



《平成 27 年国勢調査》 就業状態等基本集計結果

【群馬県の労働力状態、産業別就業者数等】

結果の要点

○労働力人口

- ・労働力率は、引き続き男性で低下、女性は上昇に転じる
- ・女性の労働力率は、15～19 歳及び 20～24 歳を除く年齢階級で上昇し、M字カーブの谷は 30～34 歳で、谷は浅くなっている。

○産 業

- ・「医療、福祉」に従事する者の割合が 1.8 ポイント上昇し、最も高い上昇率
- ・群馬県は、全国に比べ「製造業」の割合が 7.3 ポイント以上高い

○夫婦の労働力状態

- ・夫婦ともに「就業者」の世帯は 227,617 世帯、夫婦のいる一般世帯数の 50.5%

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて市町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子どものいる世帯等に関する結果について集計したものです。

この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

【出典】総務省統計局 平成 27 年国勢調査「就業状態等基本集計」

【 目 次 】

1 労働力人口	-----	1
2 従業上の地位	-----	3
3 産 業	-----	6
4 夫婦の労働力状態	-----	8
5 外国人就業者の産業	-----	8

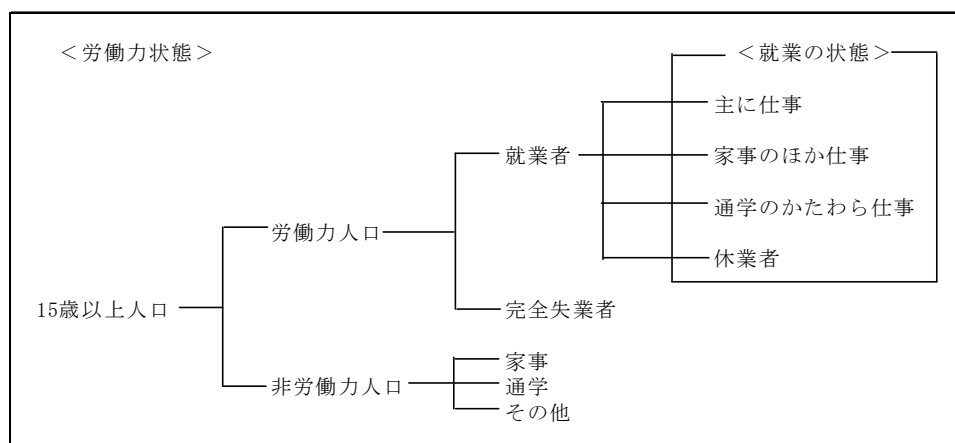
用語の解説

人 口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



産 業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

(1) 平成27年国勢調査の目的

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の対象

平成27年10月1日現在で3か月以上にわたり国内に住むすべての人（外国人を含む）を対象とし、「世帯」ごとに調査した。

(3) 調査の方法

調査は、総務省が主管し、県及び市町村を通じて実施したものである。

(4) 統計表の符号等

数値の前の「-」＝減少又はマイナスを示す。

「—」＝該当なしを示す。

1 労働力人口

労働力率は男性で引き続き低下、女性で上昇に転じる

15歳以上人口(1,705,806人)の労働力率は60.7%となっている。平成22年と比べると、0.7ポイント低下しており、平成2年以降低下が続いている。

男女別にみると、男性が71.0%、女性が50.9%で、平成22年と比べると、男性が2.5ポイント低下しているのに対し、女性は0.9ポイント上昇している。

群馬県の労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(昭和60年～平成27年)

男女、年次	実数(人)				労働力率(%)	前回との差(ポイント)
	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳		
総数						
昭和60年(1985年)	1,496,406	985,125	509,450	1,831	65.9	-
平成2年(1990年)	1,596,924	1,041,852	553,020	2,052	65.3	-0.6
7年(1995年)	1,673,464	1,091,272	580,705	1,487	65.3	-0.1
12年(2000年)	1,713,558	1,084,943	620,805	7,810	63.6	-1.7
17年(2005年)	1,731,168	1,076,488	636,728	17,952	62.8	-0.8
22年(2010年)	1,722,128	1,030,632	647,080	44,416	61.4	-1.4
27年(2015年)	1,705,806	1,008,969	653,640	43,197	60.7	-0.7
男						
昭和60年(1985年)	729,547	599,212	129,772	563	82.2	-
平成2年(1990年)	781,904	629,627	151,323	954	80.6	-1.6
7年(1995年)	820,213	659,862	159,612	739	80.5	-0.1
12年(2000年)	839,428	647,119	186,968	5,341	77.6	-2.9
17年(2005年)	846,306	634,623	199,103	12,580	76.1	-1.5
22年(2010年)	840,640	599,879	216,329	24,432	73.5	-2.6
27年(2015年)	834,919	575,590	234,850	24,479	71.0	-2.5
女						
昭和60年(1985年)	766,859	385,913	379,678	1,268	50.4	-
平成2年(1990年)	815,020	412,225	401,697	1,098	50.6	0.2
7年(1995年)	853,251	431,410	421,093	748	50.6	0.0
12年(2000年)	874,130	437,824	433,837	2,469	50.2	-0.4
17年(2005年)	884,862	441,865	437,625	5,372	50.2	0.0
22年(2010年)	881,488	430,753	430,751	19,984	50.0	-0.2
27年(2015年)	870,887	433,379	418,790	18,718	50.9	0.9

(注)労働力人口は、就業者及び完全失業者をいう。非労働力人口は、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者をいう。(家事、通学、その他高齢者等)労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

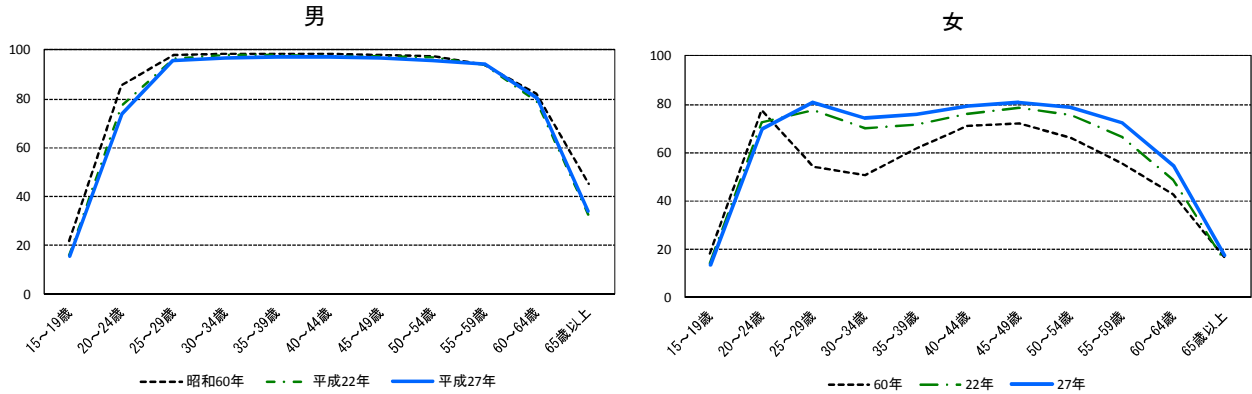
女性の労働力率は、15～19歳及び20～24歳を除く階級で上昇

M字カーブの谷は、30～34歳 谷は浅くなっている。

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっている。また、60～64歳については、平成22年と比べると、男性は79.0%から80.2%に、女性は48.6%から54.4%にそれぞれ上昇している。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、25歳から64歳までの各年齢階級では平成2年以降上昇傾向となっている。昭和60年にM字カーブの谷となっていた30歳～34歳(50.6%)は27年には74.1%となり、23.5ポイント上昇している。

年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成22年、27年）



年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～平成27年）

(%)

男女、年次	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
男												
昭和60年 (1985年)	82.2	21.7	85.4	98.2	98.4	98.5	98.4	98.0	97.3	94.2	82.1	45.3
平成2年 (1990年)	80.6	22.0	85.9	98.4	98.8	98.5	98.5	98.2	97.5	95.2	79.5	43.2
7年 (1995年)	80.5	19.1	84.0	98.1	98.5	98.6	98.3	98.1	97.7	95.9	81.4	45.3
12年 (2000年)	77.6	17.5	80.2	96.7	97.4	97.7	97.6	97.0	96.5	94.6	74.4	38.5
17年 (2005年)	76.1	17.5	78.1	96.8	97.9	97.8	97.8	97.7	96.6	95.0	75.0	35.8
22年 (2010年)	73.5	16.0	76.9	96.7	97.8	98.0	97.6	97.4	96.8	94.2	79.0	32.5
27年 (2015年)	71.0	15.5	74.0	95.9	96.8	97.1	97.1	96.6	95.8	94.2	80.2	34.3
女												
昭和60年 (1985年)	50.4	18.3	77.5	54.4	50.6	61.7	71.3	72.1	66.1	55.9	42.6	16.5
平成2年 (1990年)	50.6	17.7	79.5	60.8	51.2	62.3	71.2	73.9	69.4	57.6	42.5	16.7
7年 (1995年)	50.6	14.4	77.3	64.9	53.9	61.4	70.3	73.2	70.2	61.1	41.8	17.2
12年 (2000年)	50.2	14.5	74.8	69.6	57.9	63.2	71.7	74.4	70.8	62.5	42.4	16.0
17年 (2005年)	50.2	16.0	72.2	73.7	65.0	67.5	74.2	77.0	72.9	64.1	43.1	15.3
22年 (2010年)	50.0	14.6	72.5	77.8	70.0	71.4	76.0	78.6	75.8	66.8	48.6	14.7
27年 (2015年)	50.9	13.9	70.0	80.6	74.1	75.7	79.4	80.6	78.8	72.5	54.4	17.6

2 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く、5割超

15歳以上就業者（966,060人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の86.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.7%、「家族従業者」が4.3%となっている。

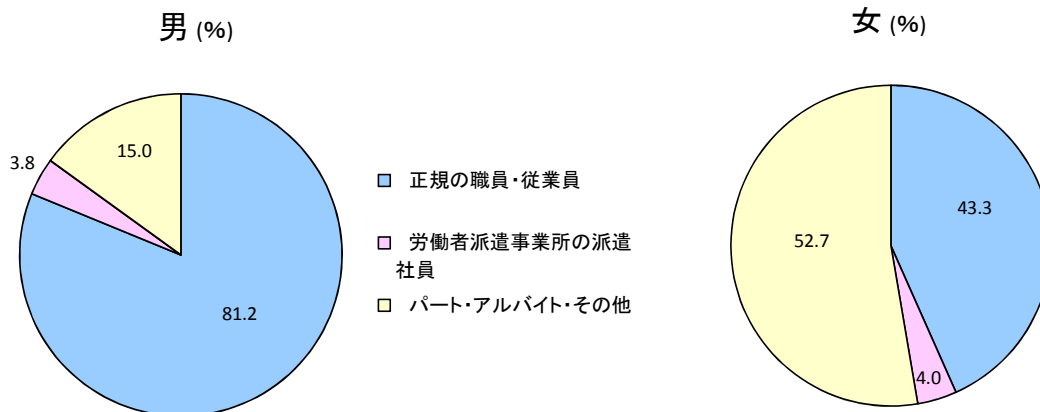
群馬県の従業上の地位、男女別別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数※	966,060	547,013	419,047	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	815,930	455,230	360,700	86.0	84.9	87.5
雇用者	766,529	418,552	347,977	80.8	78.0	84.4
役員	49,401	36,678	12,723	5.2	6.8	3.1
自営業主	92,245	72,305	19,940	9.7	13.5	4.8
雇人のある業主	20,365	17,368	2,997	2.1	3.2	0.7
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	71,880	54,937	16,943	7.6	10.2	4.1
家族従業者	40,506	8,934	31,572	4.3	1.7	7.7

(注) 従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の64.0%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が32.1%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の81.2%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の52.7%と最も高くなっている。



群馬県の従業上の地位、男女別別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	766,529	418,552	347,977	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	490,651	339,851	150,800	64.0	81.2	43.3
労働者派遣事業所の派遣社員	29,612	15,811	13,801	3.9	3.8	4.0
パート・アルバイト・その他	246,266	62,890	183,376	32.1	15.0	52.7

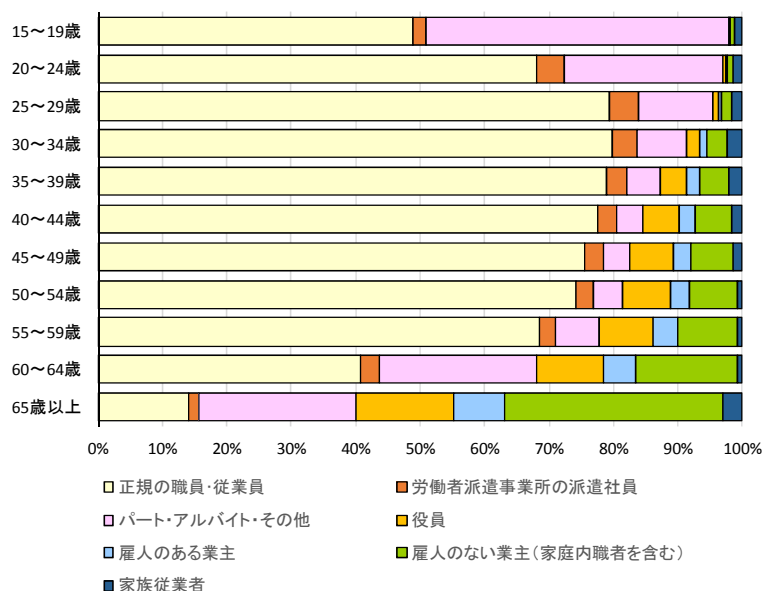
20 歳から 34 歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は 35 歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる

15 歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢 5 歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の 20 歳から 59 歳までの各年齢階級で 5 割を超えている。一方、女性は 20 歳から 34 歳までの各年齢階級で 5 割を超えるものの、35 歳以上の各年齢階級で 5 割以下となっている。

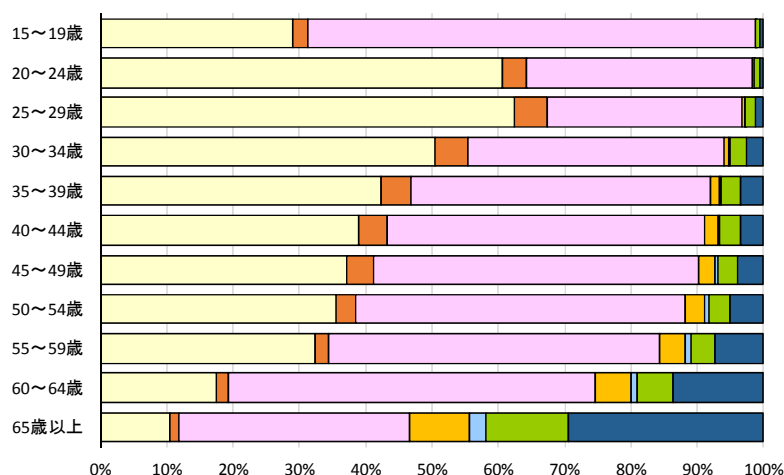
「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は 25～29 歳が 4.5%と最も高く、次いで、20～24 歳が 4.3%、30～34 歳が 3.9%などとなっている。一方、女性は 25～29 歳が 5.0%と最も高く、次いで 30～34 歳が 4.9%、35～39 歳が 4.5%などとなっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は 30 歳から 59 歳までの各年齢階級で 1 割以下である。女性は 25～29 歳を除く各年齢階級で 3 割以上であり、15～19 歳及び 35 歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。

男



女



群馬県の従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別別15歳以上就業者数

男女 年齢	実 数 (人)					役員	雇人のある業 主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
	総数 ※	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アル バイト・その 他				
男	547,013	418,552	339,851	15,811	62,890	36,678	17,368	54,937	8,934
15～19歳	6,771	6,534	3,259	135	3,140	8	2	58	75
20～24歳	28,921	27,360	19,208	1,212	6,940	104	32	301	390
25～29歳	41,084	38,197	31,775	1,821	4,601	356	151	647	687
30～34歳	47,149	42,021	36,738	1,795	3,488	1,008	551	1,456	1,034
35～39歳	57,618	49,276	44,554	1,830	2,892	2,318	1,189	2,469	1,233
40～44歳	69,112	57,349	52,671	1,894	2,784	3,812	1,699	3,798	1,195
45～49歳	60,180	48,763	44,606	1,745	2,412	4,076	1,592	3,844	836
50～54歳	54,608	43,839	39,896	1,488	2,455	3,963	1,628	3,916	471
55～59歳	52,728	40,443	35,640	1,295	3,508	4,374	1,982	4,913	353
60～64歳	51,752	34,715	20,848	1,467	12,400	5,313	2,616	8,039	375
65歳以上	77,090	30,055	10,656	1,129	18,270	11,346	5,926	25,496	2,285
女	419,047	347,977	150,800	13,801	183,376	12,723	2,997	16,943	31,572
15～19歳	5,859	5,705	1,670	137	3,898	5	1	42	26
20～24歳	25,689	24,800	15,271	947	8,582	40	10	220	143
25～29歳	31,423	29,792	19,217	1,525	9,050	98	29	462	392
30～34歳	34,472	31,826	17,086	1,653	13,087	239	88	835	844
35～39歳	42,987	38,855	17,876	1,893	19,086	572	140	1,236	1,473
40～44歳	54,548	48,964	20,931	2,267	25,766	1,069	231	1,619	1,901
45～49歳	49,333	43,904	18,122	1,975	23,807	1,230	275	1,453	1,865
50～54歳	45,018	39,291	15,792	1,340	22,159	1,326	303	1,437	2,211
55～59歳	41,057	34,279	13,141	838	20,300	1,580	354	1,421	3,006
60～64歳	36,998	27,271	6,410	612	20,249	1,940	395	1,927	5,015
65歳以上	51,663	23,290	5,284	614	17,392	4,624	1,171	6,291	14,696

男女 年齢	割 合 (%)								
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アル バイト・その 他	役員	雇人のある業 主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	100.0	78.0	63.3	2.9	11.7	6.8	3.2	10.2	1.7
15～19歳	100.0	97.9	48.8	2.0	47.0	0.1	0.0	0.9	1.1
20～24歳	100.0	97.1	68.1	4.3	24.6	0.4	0.1	1.1	1.4
25～29歳	100.0	95.4	79.4	4.5	11.5	0.9	0.4	1.6	1.7
30～34歳	100.0	91.2	79.7	3.9	7.6	2.2	1.2	3.2	2.2
35～39歳	100.0	87.2	78.9	3.2	5.1	4.1	2.1	4.4	2.2
40～44歳	100.0	84.5	77.6	2.8	4.1	5.6	2.5	5.6	1.8
45～49歳	100.0	82.5	75.5	3.0	4.1	6.9	2.7	6.5	1.4
50～54歳	100.0	81.5	74.1	2.8	4.6	7.4	3.0	7.3	0.9
55～59歳	100.0	77.7	68.5	2.5	6.7	8.4	3.8	9.4	0.7
60～64歳	100.0	68.0	40.8	2.9	24.3	10.4	5.1	15.7	0.7
65歳以上	100.0	40.0	14.2	1.5	24.3	15.1	7.9	33.9	3.0
女	100.0	84.4	36.6	3.3	44.5	3.1	0.7	4.1	7.7
15～19歳	100.0	98.7	28.9	2.4	67.5	0.1	0.0	0.7	0.4
20～24歳	100.0	98.4	60.6	3.8	34.0	0.2	0.0	0.9	0.6
25～29歳	100.0	96.8	62.4	5.0	29.4	0.3	0.1	1.5	1.3
30～34歳	100.0	94.1	50.5	4.9	38.7	0.7	0.3	2.5	2.5
35～39歳	100.0	91.9	42.3	4.5	45.1	1.4	0.3	2.9	3.5
40～44歳	100.0	91.0	38.9	4.2	47.9	2.0	0.4	3.0	3.5
45～49歳	100.0	90.1	37.2	4.1	48.9	2.5	0.6	3.0	3.8
50～54歳	100.0	88.2	35.4	3.0	49.7	3.0	0.7	3.2	5.0
55～59歳	100.0	84.3	32.3	2.1	50.0	3.9	0.9	3.5	7.4
60～64歳	100.0	74.6	17.5	1.7	55.4	5.3	1.1	5.3	13.7
65歳以上	100.0	46.5	10.6	1.2	34.7	9.2	2.3	12.6	29.3

※ 従業上の地位「不詳」を含む。

3 産 業

就業者数（15歳以上）は、966,060人で平成22年に比べて、0.1%の増加
産業3部門の就業者数では、第2次産業、第3次産業で増加

就業者数（15歳以上）は、966,060人で平成22年から657人、率にして0.1%の増加となっている。

就業者数を産業大分類別にみると、製造業が226,598人（就業者数の23.5%）、卸売業・小売業が141,166人（同14.6%）、医療、福祉が117,838人（同12.2%）、建設業が71,056人（同7.4%）、宿泊業、飲食サービス業が51,931人（同5.4%）等となっている。

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業が47,943人（構成比5.1%）、第2次産業が297,919人（同31.8%）、第3次産業が591,710人（同63.1%）となっている。

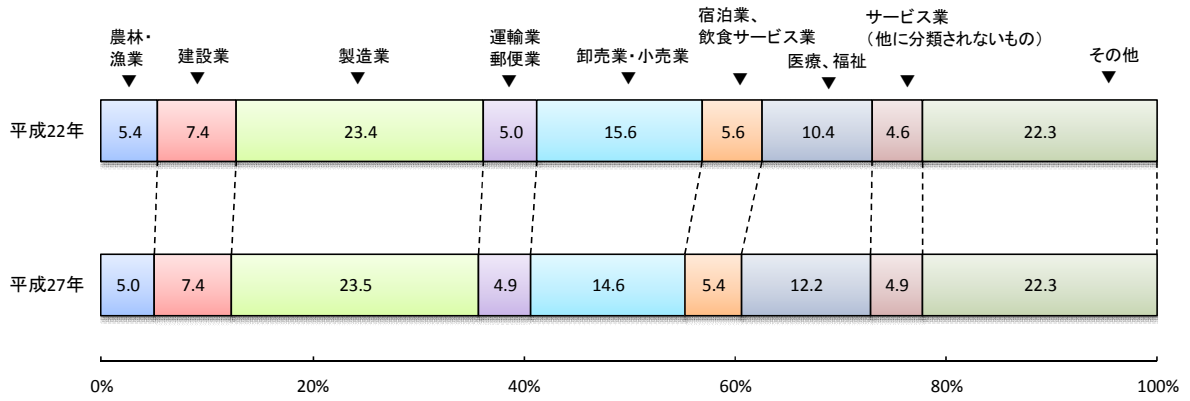
また、平成22年と比べると、第1次産業が3,858人減少（構成比で0.4ポイント減少）した一方で、第2次産業が279人（構成比で同じ）、第3次産業は、6,074人（同0.5ポイント増加）それぞれ増加となっている。

群馬県の産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成22年～27年）

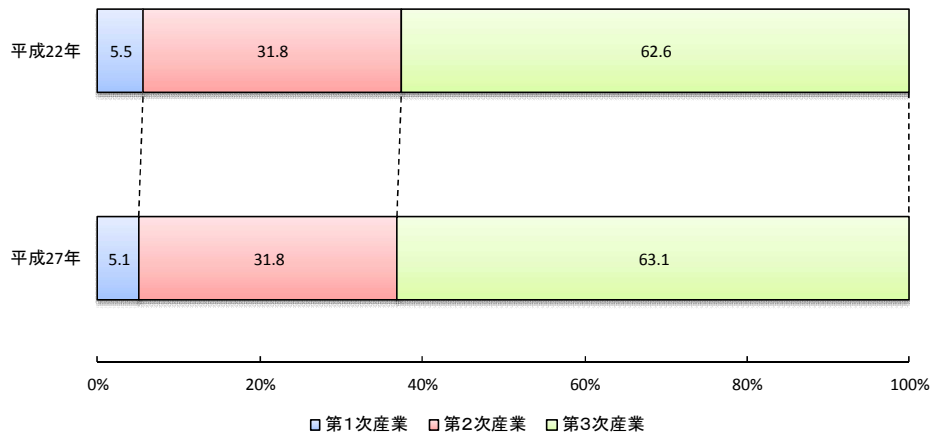
産業大分類	就業者数（人）		産業別割合（%）		平成22年と27年との差（ポイント）
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	
総 数	965,403	966,060	-	-	
第1次産業	51,801	47,943	5.5	5.1	-0.4
A 農業・林業	51,702	47,839	5.4	5.0	-0.4
B 漁 業	99	104	0.0	0.0	0.0
第2次産業	297,640	297,919	31.8	31.8	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	287	265	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	71,606	71,056	7.4	7.4	0.0
E 製 造 業	225,747	226,598	23.4	23.5	0.1
第3次産業	585,636	591,710	62.6	63.1	0.5
F 電機・ガス・熱供給・水道業	4,252	3,964	0.4	0.4	0.0
G 情報通信業	12,159	12,223	1.3	1.3	0.0
H 運輸業・郵便業	48,500	47,080	5.0	4.9	-0.1
I 卸売業・小売業	150,996	141,166	15.6	14.6	-1.0
J 金融業・保険業	21,066	19,798	2.2	2.0	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	10,913	12,293	1.1	1.3	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,404	23,846	2.4	2.5	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	54,506	51,931	5.6	5.4	-0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,611	36,254	4.0	3.8	-0.2
O 教育、学習支援業	40,799	41,121	4.2	4.3	0.1
P 医療、福祉	100,614	117,838	10.4	12.2	1.8
Q 複合サービス事業	5,970	7,787	0.6	0.8	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	44,873	47,341	4.6	4.9	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	28,973	29,068	3.0	3.0	0.0
T 分類不能の産業	30,326	28,488	3.1	2.9	-0.2

（注）第1次産業、第2次産業及び第3次産業別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

産業別(大分類)15歳以上就業者の割合比較(平成22年～27年)



産業3部門別就業者割合比較(平成22年～27年)



4 夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は 227,617 世帯、夫婦のいる一般世帯数の 50.5%

夫婦のいる一般世帯数（457,955 世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は 227,617 世帯となっており、全体の 50.5%を占めている。

一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は 96,925 世帯となっており、全体の 21.5%を占めている。

これを夫が「就業者」の世帯に限ってみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は当該世帯の 67.9%を占めており、平成 17 年以降、一貫して上昇している

群馬県の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成17年～27年）

		総数 ※1	夫が就業者 ※2		夫が非就業者 ※2		妻が就業者	妻が非就業者	(参考) 一般世帯 ※3
			妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者			
実数	平成17年	476,069	379,293	231,990	147,303	94,535	15,775	78,760	724,121
	22年	469,533	349,489	221,853	127,636	111,888	18,017	93,871	754,324
	27年	457,955	335,422	227,617	107,805	115,329	18,404	96,925	772,014
割合 (%)	平成17年	100.0	80.0	49.0	31.1	20.0	3.3	16.6	
			100.0	61.2	38.8	100.0	16.7	83.3	
	22年	100.0	75.7	48.1	27.7	24.3	3.9	20.3	
			100.0	63.5	36.5	100.0	16.1	83.9	
	27年	100.0	74.4	50.5	23.9	25.6	4.1	21.5	
			100.0	67.9	32.1	100.0	16.0	84.0	

※1 実数は、夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

※2 実数は、妻の労働力状態「不詳」を除く。

※3 「一般世帯」は、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者等からなる「施設等の世帯」を除いた世帯。

5 外国人就業者の産業

国籍別にみると、「ブラジル」は「製造業」が 68.7%

「アメリカ」は「教育、学習支援業」が 67.8%

15 歳以上外国人就業者（19,689 人）について、産業大分類別の割合をみると、

「製造業」が 56.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 6.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.1%などとなっている。

国籍別にみると、「ブラジル」は「製造業」が 68.7%と最も高く、外国人全体（56.0%）の約 1.2 倍となっている。「アメリカ」は「教育、学習支援業」が 67.8%と最も高く、外国人全体（3.0%）と比べ大きく上回っている。

群馬県の産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合

産業大分類	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ※	(参考) 日本人
総数 人	19,689	1,116	3,491	2,849	1,721	289	4,594	1,763	3,866	946,122
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農林・林業	5.0	1.3	12.5	4.3	5.0	0.3	0.3	0.2	7.9	5.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	3.9	2.5	2.4	6.0	0.7	2.3	1.9	2.1	7.5
E 製造業	56.0	16.1	53.3	59.9	66.1	3.5	68.7	69.7	45.1	22.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
G 情報通信業	0.5	1.7	0.8	0.2	0.5	1.0	0.2	0.2	0.5	1.3
H 運輸業、郵便業	1.8	2.7	1.6	0.9	0.9	1.0	3.0	2.6	1.2	4.9
I 卸売業、小売業	6.3	14.3	6.6	4.2	4.8	4.2	4.4	3.2	9.6	14.8
J 金融業、保険業	0.2	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	2.1
K 不動産業、物品賃貸業	0.3	2.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.9	2.2	0.9	0.2	1.0	2.4	0.8	0.5	1.0	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	6.1	21.9	9.2	8.0	1.7	1.7	2.3	2.4	5.9	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.0	11.0	1.3	2.1	0.6	3.5	1.4	1.5	1.7	3.8
O 教育、学習支援業	3.0	2.9	0.7	1.8	0.1	67.8	1.2	0.3	5.7	4.3
P 医療、福祉	2.0	7.4	2.3	3.7	0.3	1.0	1.0	1.0	1.2	12.4
Q 複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	3.2	5.8	1.7	2.7	2.3	4.2	4.7	4.6	1.9	4.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	6.2	0.1	0.1	0.4	3.1
T 分類不能の産業	9.8	4.7	6.0	9.0	10.1	2.4	9.3	11.5	15.5	2.8

※ 無国籍及び国名「不詳」を含む。

統計表

統計表中の記号は次のように使う

「－」……該当者がいない場合

「0.00」……計数が単位未満の場合

「…」……調査対象とならなかった場合

第1表 市町村別労働力状態

	総数 (注1)	労働力人口							完全 失業者	労働力率 (%) (注2)
		総数	就業者				休業者			
			総数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事				
県計	1,705,806	1,008,969	966,060	793,282	144,240	12,477	16,061	42,909	60.7	
市部計	1,447,314	851,011	814,729	667,685	121,950	11,153	13,941	36,282	60.4	
郡部計	258,492	157,958	151,331	125,597	22,290	1,324	2,120	6,627	62.1	
前橋市	287,177	168,684	162,431	131,530	24,720	2,834	3,347	6,253	60.4	
高崎市	318,694	186,069	177,776	145,032	26,593	3,147	3,004	8,293	59.9	
桐生市	102,392	58,039	55,552	45,334	8,384	823	1,011	2,487	57.7	
伊勢崎市	177,575	106,754	102,160	84,351	14,658	1,394	1,757	4,594	62.5	
太田市	186,726	110,251	105,433	87,509	15,287	1,058	1,579	4,818	62.1	
沼田市	42,573	25,532	24,516	20,292	3,665	161	398	1,016	61.1	
館林市	66,278	38,744	36,491	30,155	5,413	399	524	2,253	60.1	
渋川市	69,464	39,965	38,338	31,544	5,818	328	648	1,627	58.7	
藤岡市	57,467	34,458	32,734	27,119	4,896	317	402	1,724	60.5	
富岡市	43,525	26,111	25,078	20,574	3,976	178	350	1,033	60.2	
安中市	51,768	29,688	28,533	23,135	4,668	264	466	1,155	57.9	
みどり市	43,675	26,716	25,687	21,110	3,872	250	455	1,029	62.2	
北群馬郡	29,884	18,942	18,354	15,114	2,748	171	321	588	64.7	
榛東村	12,403	7,973	7,727	6,437	1,093	74	123	246	65.9	
吉岡町	17,481	10,969	10,627	8,677	1,655	97	198	342	63.8	
多野郡	2,962	1,385	1,341	1,104	213	2	22	44	46.8	
上野村	1,098	584	577	459	107	2	9	7	53.2	
神流町	1,864	801	764	645	106	-	13	37	43.0	
甘楽郡	20,699	11,888	11,442	9,395	1,830	66	151	446	57.6	
下仁田町	7,096	3,849	3,678	3,080	527	18	53	171	54.3	
南牧村	1,920	791	757	657	91	1	8	34	41.2	
甘楽町	11,683	7,248	7,007	5,658	1,212	47	90	241	62.3	
吾妻郡	50,598	30,878	29,938	25,038	4,420	123	357	940	61.3	
中之条町	15,121	8,620	8,373	6,957	1,273	40	103	247	57.1	
長野原町	4,957	3,171	3,097	2,520	514	8	55	74	66.6	
嬭恋村	8,717	5,801	5,688	4,905	732	10	41	113	65.7	
草津町	5,863	3,813	3,735	3,221	455	9	50	78	66.0	
高山村	3,232	2,003	1,926	1,585	311	12	18	77	62.1	
東吾妻町	12,708	7,470	7,119	5,850	1,135	44	90	351	58.8	
利根郡	31,113	19,079	18,440	15,317	2,791	80	252	639	61.5	
片品村	3,950	2,566	2,512	2,082	389	6	35	54	65.1	
川場村	3,218	1,705	1,671	1,382	262	5	22	34	53.0	
昭和村	6,416	4,342	4,250	3,579	604	10	57	92	67.8	
みなかみ町	17,529	10,466	10,007	8,274	1,536	59	138	459	60.0	
佐波郡	31,817	19,870	19,099	15,419	3,024	353	303	771	64.3	
玉村町	31,817	19,870	19,099	15,419	3,024	353	303	771	64.3	
邑楽郡	91,419	55,916	52,717	44,210	7,264	529	714	3,199	62.6	
板倉町	13,293	8,196	7,848	6,275	1,308	149	116	348	62.9	
明和町	9,645	5,869	5,621	4,699	791	56	75	248	61.3	
千代田町	9,829	5,879	5,595	4,647	842	40	66	284	60.6	
大泉町	35,594	22,398	20,686	18,009	2,241	173	263	1,712	65.2	
邑楽町	23,058	13,574	12,967	10,580	2,082	111	194	607	60.1	

(注1)労働力状態「不詳」を含む。

(注2)労働力状態「不詳」を除く。

非労働力人口				不詳
総数	家事	通学	その他	
653,640	232,665	97,634	323,341	43,197
557,118	199,212	84,030	273,876	39,185
96,522	33,453	13,604	49,465	4,012
110,759	40,295	17,000	53,464	7,734
124,542	46,059	19,370	59,113	8,083
42,576	13,413	6,049	23,114	1,777
64,069	22,793	10,880	30,396	6,752
67,420	25,167	10,204	32,049	9,055
16,286	5,552	2,250	8,484	755
25,766	9,093	3,841	12,832	1,768
28,125	9,632	3,690	14,803	1,374
22,516	7,859	3,385	11,272	493
17,266	5,610	2,254	9,402	148
21,560	8,226	2,660	10,674	520
16,233	5,513	2,447	8,273	726
10,342	3,694	1,713	4,935	600
4,124	1,514	699	1,911	306
6,218	2,180	1,014	3,024	294
1,605	672	47	886	0
542	261	25	256	-
1,063	411	22	630	-
8,744	2,945	913	4,886	67
3,236	1,129	230	1,877	11
1,129	403	35	691	-
4,379	1,413	648	2,318	56
19,534	6,445	2,127	10,962	186
6,481	2,128	695	3,658	20
1,719	515	238	966	67
2,912	971	304	1,637	4
1,961	588	165	1,208	89
1,224	392	163	669	5
5,237	1,851	562	2,824	1
11,944	3,737	1,492	6,715	90
1,377	462	196	719	7
1,513	305	149	1,059	-
2,066	582	328	1,156	8
6,988	2,388	819	3,781	75
11,029	3,980	2,267	4,782	918
11,029	3,980	2,267	4,782	918
33,353	12,045	5,038	16,270	2,150
4,831	1,575	1,018	2,238	266
3,703	1,384	490	1,829	73
3,825	1,341	504	1,980	125
11,964	4,549	1,798	5,617	1,232
9,030	3,196	1,228	4,606	454

第2表 市町村別産業別就業者数

	総数	A 農業、林業 うち農業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	
県計	966,060	47,839	46,606	104	265	71,056	226,598	3,964	12,223	47,080
市部計	814,729	33,622	32,839	65	178	59,781	190,468	3,435	11,049	39,321
郡部計	151,331	14,217	13,767	39	87	11,275	36,130	529	1,174	7,759
前橋市	162,431	6,749	6,544	18	8	13,319	23,780	844	2,892	7,056
高崎市	177,776	5,009	4,890	16	36	13,395	34,458	788	3,445	8,313
桐生市	55,552	1,321	1,258	-	5	3,764	15,615	227	674	2,486
伊勢崎市	102,160	3,945	3,933	6	5	6,555	29,283	338	1,110	5,810
太田市	105,433	3,922	3,911	8	10	5,998	34,757	300	959	5,473
沼田市	24,516	2,946	2,810	5	20	2,454	3,563	173	140	906
館林市	36,491	1,540	1,537	1	3	2,006	10,781	105	392	2,517
渋川市	38,338	2,471	2,403	4	26	3,923	6,597	272	352	1,392
藤岡市	32,734	1,437	1,400	3	21	2,728	8,947	102	335	1,775
富岡市	25,078	1,791	1,730	-	13	1,896	7,916	78	174	853
安中市	28,533	1,348	1,319	-	19	1,916	7,652	109	264	1,344
みどり市	25,687	1,143	1,104	4	12	1,827	7,119	99	312	1,396
北群馬郡	18,354	911	892	1	6	1,626	3,255	102	206	697
榛東村	7,727	481	472	1	2	741	1,361	32	69	278
吉岡町	10,627	430	420	-	4	885	1,894	70	137	419
多野郡	1,341	205	142	3	16	176	150	2	4	34
上野村	577	128	84	-	-	44	72	1	2	16
神流町	764	77	58	3	16	132	78	1	2	18
甘楽郡	11,442	1,246	1,178	3	1	1,034	3,365	25	78	419
下仁田町	3,678	480	442	1	-	387	1,012	12	10	121
南牧村	757	79	63	-	-	58	221	2	2	31
甘楽町	7,007	687	673	2	1	589	2,132	11	66	267
吾妻郡	29,938	4,622	4,448	21	39	2,666	2,935	129	76	1,059
中之条町	8,373	827	747	3	15	675	1,232	46	21	294
長野原町	3,097	424	411	-	2	462	100	15	9	114
嬭恋村	5,688	1,874	1,860	6	17	428	133	18	7	225
草津町	3,735	42	37	-	-	236	68	15	3	96
高山村	1,926	328	303	-	1	221	276	6	11	96
東吾妻町	7,119	1,127	1,090	12	4	644	1,126	29	25	234
利根郡	18,440	3,927	3,806	9	11	1,551	1,997	78	59	710
片品村	2,512	522	478	4	8	263	183	2	5	178
川場村	1,671	436	410	2	2	141	213	3	3	46
昭和村	4,250	1,936	1,925	-	1	299	385	11	12	113
みなかみ町	10,007	1,033	993	3	-	848	1,216	62	39	373
佐波郡	19,099	520	517	-	3	1,410	4,692	50	272	1,475
玉村町	19,099	520	517	-	3	1,410	4,692	50	272	1,475
邑楽郡	52,717	2,786	2,784	2	11	2,812	19,736	143	479	3,365
板倉町	7,848	1,350	1,350	-	4	493	1,855	23	62	525
明和町	5,621	392	392	-	1	273	1,835	24	58	405
千代田町	5,595	293	292	-	3	392	2,029	13	48	451
大泉町	20,686	144	143	1	2	886	9,650	53	210	1,106
邑楽町	12,967	607	607	1	1	768	4,367	30	101	878

(注)産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」を含めないで計算した。

I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品買貨業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食サービ ス業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービ ス事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)	S 公務 (他に分類さ れるものを除 く)
141,166	19,798	12,293	23,846	51,931	36,254	41,121	117,838	7,787	47,341	29,068
122,021	17,640	10,851	21,015	40,460	30,877	35,940	101,587	6,071	40,366	23,898
19,145	2,158	1,442	2,831	11,471	5,377	5,181	16,251	1,716	6,975	5,170
26,144	4,639	2,591	5,329	8,276	6,127	8,748	23,156	1,113	8,836	6,362
29,508	4,764	3,076	5,706	9,409	6,968	8,854	22,334	1,125	9,204	5,665
8,199	971	599	1,235	2,768	2,234	2,300	7,498	345	2,402	1,271
14,679	1,871	1,170	2,202	4,240	3,568	3,790	11,517	743	4,964	2,334
14,233	1,772	1,285	2,247	4,710	3,407	4,128	11,126	576	4,746	2,263
3,557	458	210	373	1,584	1,065	1,002	3,369	352	1,135	813
5,541	592	428	701	1,828	1,122	1,409	3,716	355	1,822	873
5,384	716	385	957	2,707	1,694	1,596	5,136	419	1,853	1,190
4,615	548	432	697	1,391	1,467	1,171	3,941	268	1,542	937
2,907	479	185	486	1,026	1,031	883	3,060	291	1,001	721
3,679	450	210	600	1,383	1,213	1,133	3,447	290	1,597	895
3,575	380	280	482	1,138	981	926	3,287	194	1,264	574
2,747	385	188	438	948	707	759	2,648	133	871	1,347
1,062	124	68	158	360	275	270	929	59	343	892
1,685	261	120	280	588	432	489	1,719	74	528	455
145	4	3	5	113	36	64	152	39	77	112
45	-	1	1	73	17	32	64	17	24	40
100	4	2	4	40	19	32	88	22	53	72
1,295	178	59	166	469	416	357	1,170	138	542	348
432	40	12	63	172	150	76	368	45	178	100
73	7	2	6	49	22	18	94	10	31	49
790	131	45	97	248	244	263	708	83	333	199
3,344	320	369	677	4,540	1,353	1,080	3,504	592	1,231	1,129
1,053	97	57	229	894	330	409	1,300	154	347	352
311	30	71	88	381	143	110	309	54	166	153
502	41	111	107	1,010	250	116	330	178	179	153
429	32	78	35	1,766	196	78	314	19	173	122
202	21	9	27	90	154	48	255	27	74	71
847	99	43	191	399	280	319	996	160	292	278
1,963	225	79	224	2,577	865	540	1,959	272	709	626
184	17	7	11	559	121	45	171	46	69	99
190	17	5	12	90	51	50	222	32	76	79
335	55	14	44	122	106	88	430	60	120	110
1,254	136	53	157	1,806	587	357	1,136	134	444	338
3,179	366	283	456	773	609	668	2,177	120	977	458
3,179	366	283	456	773	609	668	2,177	120	977	458
6,472	680	461	865	2,051	1,391	1,713	4,641	422	2,568	1,150
955	113	71	118	269	201	293	599	107	349	212
727	85	46	158	200	148	216	487	56	268	174
657	44	35	67	196	152	164	569	50	250	142
2,395	238	199	315	816	554	604	1,612	96	1,026	370
1,738	200	110	207	570	336	436	1,374	113	675	252

T 分類不能の 産業	(再掲)			第1次 産業割合 (%)	第2次 産業割合 (%)	第3次 産業割合 (%)	総数から分類 不能の産業を 差し引いた値
	第1次 産業 (A~B)	第2次 産業 (C~E)	第3次 産業 (F~S)				
28,488	47,943	297,919	591,710	5.5	31.8	62.6	937,572
26,084	33,687	250,427	504,531	4.3	31.8	64.0	788,645
2,404	14,256	47,492	87,179	9.6	31.9	58.5	148,927
6,444	6,767	37,107	112,113	4.3	23.8	71.9	155,987
5,703	5,025	47,889	119,159	2.9	27.8	69.2	172,073
1,638	1,321	19,384	33,209	2.5	36.0	61.6	53,914
4,030	3,951	35,843	58,336	4.0	36.5	59.4	98,130
3,513	3,930	40,765	57,225	3.9	40.0	56.1	101,920
391	2,951	6,037	15,137	12.2	25.0	62.7	24,125
759	1,541	12,790	21,401	4.3	35.8	59.9	35,732
1,264	2,475	10,546	24,053	6.7	28.4	64.9	37,074
377	1,440	11,696	19,221	4.5	36.1	59.4	32,357
287	1,791	9,825	13,175	7.2	39.6	53.1	24,791
984	1,348	9,587	16,614	4.9	34.8	60.3	27,549
694	1,147	8,958	14,888	4.6	35.8	59.6	24,993
379	912	4,887	12,176	5.1	27.2	67.7	17,975
222	482	2,104	4,919	6.4	28.0	65.5	7,505
157	430	2,783	7,257	4.1	26.6	69.3	10,470
1	208	342	790	15.5	25.5	59.0	1,340
	128	116	333	22.2	20.1	57.7	577
1	80	226	457	10.5	29.6	59.9	763
133	1,249	4,400	5,660	11.0	38.9	50.0	11,309
19	481	1,399	1,779	13.1	38.2	48.6	3,659
3	79	279	396	10.5	37.0	52.5	754
111	689	2,722	3,485	10.0	39.5	50.5	6,896
252	4,643	5,640	19,403	15.6	19.0	65.4	29,686
38	830	1,922	5,583	10.0	23.1	67.0	8,335
155	424	564	1,954	14.4	19.2	66.4	2,942
3	1,880	578	3,227	33.1	10.2	56.8	5,685
33	42	304	3,356	1.1	8.2	90.7	3,702
9	328	498	1,091	17.1	26.0	56.9	1,917
14	1,139	1,774	4,192	16.0	25.0	59.0	7,105
59	3,936	3,559	10,886	21.4	19.4	59.2	18,381
18	526	454	1,514	21.1	18.2	60.7	2,494
1	438	356	876	26.2	21.3	52.5	1,670
9	1,936	685	1,620	45.6	16.2	38.2	4,241
31	1,036	2,064	6,876	10.4	20.7	68.9	9,976
611	520	6,105	11,863	2.8	33.0	64.2	18,488
611	520	6,105	11,863	2.8	33.0	64.2	18,488
969	2,788	22,559	26,401	5.4	43.6	51.0	51,748
249	1,350	2,352	3,897	17.8	31.0	51.3	7,599
68	392	2,109	3,052	7.1	38.0	55.0	5,553
40	293	2,424	2,838	5.3	43.6	51.1	5,555
409	145	10,538	9,594	0.7	52.0	47.3	20,277
203	608	5,136	7,020	4.8	40.2	55.0	12,764

第3表 群馬県の労働力状態の推移(昭和50年～平成27年)

	総数	労働力人口							完全失業者	労働力率 (%) (注1)
		総数	就業者				休業者			
			総数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかた わら仕事				
総数										
昭和50年	1,328,763	889,676	872,802	722,372	139,599	3,772	7,059	16,874	67.0	
昭和55年	1,406,941	937,759	920,872	751,125	156,040	4,477	9,230	16,887	66.8	
昭和60年	1,496,406	985,125	960,063	783,142	164,087	4,544	8,290	25,062	65.9	
平成 2年	1,596,924	1,041,852	1,016,221	851,207	149,146	6,509	9,359	25,631	65.3	
平成 7年	1,673,464	1,091,272	1,050,985	873,112	159,664	8,142	10,067	40,287	65.3	
平成12年	1,713,558	1,084,943	1,040,250	871,356	146,050	9,956	12,888	44,693	63.6	
平成17年	1,731,168	1,076,488	1,015,579	834,568	155,198	11,913	13,900	60,909	62.8	
平成22年	1,722,128	1,030,632	965,403	796,352	142,069	12,424	14,558	65,229	61.4	
平成27年	1,705,806	1,008,969	966,060	793,282	144,240	12,477	16,061	42,909	60.7	
男										
昭和50年	640,643	542,580	530,745	520,287	3,457	1,994	5,007	11,835	84.7	
昭和55年	682,996	571,746	559,864	546,614	4,479	2,483	6,288	11,882	83.8	
昭和60年	729,547	599,212	581,817	570,022	3,671	2,653	5,471	17,395	82.2	
平成 2年	781,904	629,627	612,071	598,189	4,275	3,757	5,850	17,556	80.6	
平成 7年	820,213	659,862	633,280	617,290	5,870	4,208	5,912	26,582	80.5	
平成12年	839,428	647,119	618,204	597,684	8,024	4,994	7,502	28,915	77.6	
平成17年	846,306	634,623	594,174	571,338	9,474	5,954	7,408	40,449	76.1	
平成22年	840,640	599,879	555,570	532,371	9,528	6,047	7,624	44,309	73.5	
平成27年	834,919	575,590	547,013	521,840	11,176	5,976	8,021	28,577	71.0	
女										
昭和50年	688,120	347,096	342,057	202,085	136,142	1,778	2,052	5,039	50.4	
昭和55年	723,945	366,013	361,008	204,511	151,561	1,994	2,942	5,005	50.7	
昭和60年	766,859	385,913	378,246	213,120	160,416	1,891	2,819	7,667	50.4	
平成 2年	815,020	412,225	404,150	253,018	144,871	2,752	3,509	8,075	50.6	
平成 7年	853,251	431,410	417,705	255,822	153,794	3,934	4,155	13,705	50.6	
平成12年	874,130	437,824	422,046	273,672	138,026	4,962	5,386	15,778	50.2	
平成17年	884,862	441,865	421,405	263,230	145,724	5,959	6,492	20,460	50.2	
平成22年	881,488	430,753	409,833	263,981	132,541	6,377	6,934	20,920	50.0	
平成27年	870,887	433,379	419,047	271,442	133,064	6,501	8,040	14,332	50.9	

(注1) 労働力率: 15歳以上人口に占める割合。労働力状態「不詳」を除く。

非 勞 働 力 人 口			
総 数	家 事	通 学	そ の 他
439,087	-	-	-
466,855	246,883	107,353	112,619
509,450	246,242	119,932	143,276
553,020	259,188	136,741	157,091
580,705	273,244	129,203	178,258
620,805	301,628	113,911	205,266
636,728	267,425	103,300	266,003
647,080	273,166	96,412	277,502
653,640	232,665	97,634	323,341
98,063	-	-	-
110,508	3,983	55,897	50,628
129,772	3,679	62,148	63,945
151,323	7,555	69,986	73,782
159,612	9,332	66,878	83,402
186,968	16,249	59,103	111,616
199,103	17,018	54,051	128,034
216,329	28,909	50,010	137,410
234,850	25,141	50,121	159,588
341,024	-	-	-
356,347	242,900	51,456	61,991
379,678	242,563	57,784	79,331
401,697	251,633	66,755	83,309
421,093	263,912	62,325	94,856
433,837	285,379	54,808	93,650
437,625	250,407	49,249	137,969
430,751	244,257	46,402	140,092
418,790	207,524	47,513	163,753

第4表 群馬県の産業別就業者数の推移(平成22年～平成27年)

区 分	就業者数			産業別割合(%)			就業者数 増減率(%) (△は減少)
	平成22年 2010	平成27年 2015	増減	平成22年 2010	平成27年 2015	増減 (ポイント)	平成22年 ～平成27年
総 数	965,403	966,060	657	100.0	100.0	0.0	0.1
第1次産業	51,801	47,943	-3,858	5.5	5.0	-0.6	-7.4
A 農 業、林 業	51,702	46,606	-5,096	5.4	4.8	-0.5	-9.9
B 漁 業	99	104	5	0.0	0.0	0.0	5.1
第2次産業	297,640	297,919	279	31.8	30.8	-1.0	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	287	265	-22	0.0	0.0	0.0	-7.7
D 建設業	71,606	71,056	-550	7.4	7.4	-0.1	-0.8
E 製造業	225,747	226,598	851	23.4	23.5	0.1	0.4
第3次産業	585,636	591,710	6,074	62.6	61.2	-1.4	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,252	3,964	-288	0.4	0.4	0.0	-6.8
G 情報通信業	12,159	12,223	64	1.3	1.3	0.0	0.5
H 運輸業、郵便業	48,500	47,080	-1,420	5.0	4.9	-0.2	-2.9
I 卸売業、小売業	150,996	141,166	-9,830	15.6	14.6	-1.0	-6.5
J 金融業、保険業	21,066	19,798	-1,268	2.2	2.0	-0.1	-6.0
K 不動産業、物品賃貸業	10,913	12,293	1,380	1.1	1.3	0.1	12.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,404	23,845	441	2.4	2.5	0.0	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	54,506	51,931	-2,575	5.6	5.4	-0.3	-4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,611	36,254	-2,357	4.0	3.8	-0.2	-6.1
O 教育、学習支援業	40,799	41,121	322	4.2	4.3	0.0	0.8
P 医療、福祉	100,614	117,838	17,224	10.4	12.2	1.8	17.1
Q 複合サービス事業	5,970	7,787	1,817	0.6	0.8	0.2	30.4
R サービス業(他に分類されないもの)	44,873	47,341	2,468	4.6	4.9	0.3	5.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	28,973	29,068	95	3.0	3.0	0.0	0.3
T 分類不能の産業	30,326	28,488	-1,838	3.1	2.9	-0.2	-6.1
男	555,570	547,013	-8,557	57.5	56.6	-0.9	-1.5
第1次産業	30,912	28,797	-2,115	3.3	3.0	-0.3	-6.8
A 農 業、林 業	30,854	28,733	-2,121	3.2	3.0	-0.2	-6.9
B 漁 業	58	64	6	0.0	0.0	0.0	10.3
第2次産業	216,939	217,157	218	23.2	22.5	-0.7	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	217	-20	0.0	0.0	0.0	-8.4
D 建設業	60,457	59,475	-982	6.3	6.2	-0.1	-1.6
E 製造業	156,245	157,465	1,220	16.2	16.3	0.1	0.8
第3次産業	289,725	284,828	-4,897	31.0	29.5	-1.5	-1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,633	3,327	-306	0.4	0.3	0.0	-8.4
G 情報通信業	8,562	8,852	290	0.9	0.9	0.0	3.4
H 運輸業、郵便業	38,626	37,275	-1,351	4.0	3.9	-0.1	-3.5
I 卸売業、小売業	74,067	66,980	-7,087	7.7	6.9	-0.7	-9.6
J 金融業、保険業	10,049	9,243	-806	1.0	1.0	-0.1	-8.0
K 不動産業、物品賃貸業	6,635	7,135	500	0.7	0.7	0.1	7.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,571	15,573	2	1.6	1.6	0.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	20,618	19,378	-1,240	2.1	2.0	-0.1	-6.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,879	14,600	-1,279	1.6	1.5	-0.1	-8.1
O 教育、学習支援業	18,100	17,795	-305	1.9	1.8	0.0	-1.7
P 医療、福祉	24,372	29,188	4,816	2.5	3.0	0.5	19.8
Q 複合サービス事業	3,317	4,557	1,240	0.3	0.5	0.1	37.4
R サービス業(他に分類されないもの)	28,894	29,987	1,093	3.0	3.1	0.1	3.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	21,402	20,938	-464	2.2	2.2	0.0	-2.2
T 分類不能の産業	17,994	16,231	-1,763	1.9	1.7	-0.2	-9.8
女	409,833	419,047	9,214	42.5	43.4	0.9	2.2
第1次産業	20,889	19,146	-1,743	2.2	2.0	-0.3	-8.3
A 農 業、林 業	20,848	19,106	-1,742	2.2	2.0	-0.2	-8.4
B 漁 業	41	40	-1	0.0	0.0	0.0	-2.4
第2次産業	80,701	80,762	61	8.6	8.4	-0.3	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	50	48	-2	0.0	0.0	0.0	-4.0
D 建設業	11,149	11,581	432	1.2	1.2	0.0	3.9
E 製造業	69,502	69,133	-369	7.2	7.2	0.0	-0.5
第3次産業	295,911	306,882	10,971	31.6	31.8	0.1	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	619	637	18	0.1	0.1	0.0	2.9
G 情報通信業	3,597	3,371	-226	0.4	0.3	0.0	-6.3
H 運輸業、郵便業	9,874	9,805	-69	1.0	1.0	0.0	-0.7
I 卸売業、小売業	76,929	74,186	-2,743	8.0	7.7	-0.3	-3.6
J 金融業、保険業	11,017	10,555	-462	1.1	1.1	0.0	-4.2
K 不動産業、物品賃貸業	4,278	5,158	880	0.4	0.5	0.1	20.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,833	8,273	440	0.8	0.9	0.0	5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	33,888	32,553	-1,335	3.5	3.4	-0.1	-3.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,732	21,654	-1,078	2.4	2.2	-0.1	-4.7
O 教育、学習支援業	22,699	23,326	627	2.4	2.4	0.1	2.8
P 医療、福祉	76,242	88,650	12,408	7.9	9.2	1.3	16.3
Q 複合サービス事業	2,653	3,230	577	0.3	0.3	0.1	21.7
R サービス業(他に分類されないもの)	15,979	17,354	1,375	1.7	1.8	0.1	8.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,571	8,130	559	0.8	0.8	0.1	7.4
T 分類不能の産業	12,332	12,257	-75	1.3	1.3	0.0	-0.6

※平成22年国勢調査で用いる産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を基準としている。前回比較するため、平成17年調査の結果を平成22年の分類に組替えた集計結果を掲載した。

※「分類不能の産業」は一つの産業大分類ではあるが、第1次産業から第3次産業までのいずれにも当てはまらないため、産業大分類別割合は、分母に「分類不能の産業」を含め、また、産業3部門別の割合は、分母に含めないで計算した。

平成29年10月1日は 就業構造 基本調査

統計書のご案内

群馬県企画部統計課人口社会係では、次の統計書を編集刊行しています。

お問い合わせは、027-226-2406 まで。

人 口

群馬県移動人口調査結果 年1回

群馬県の年齢別人口 年1回

群馬県の人口と世帯の動き 毎月

教 育

ぐんまの学校統計 年1回

〒371-8570 前橋市大手町一丁目1番1号

群馬県企画部統計課

統計調査にご協力を！

- 「就業状態等基本集計結果 群馬県の労働力状態、産業別就業者数等」はインターネット（「群馬県統計情報提供システム」）でも提供しています。

ホームページアドレス【<http://toukei.pref.gunma.jp/>】

- 「就業状態等基本集計結果」の全国結果については、文部科学省のホームページで公表されています。

ホームページアドレス【<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>】

— 「ぐんま人口統計（携帯電話版）」のご紹介 —

携帯電話で県及び市町村の人口、世帯数が毎月分かります。

iモード、EZweb、Yahoo！ケータイで見られます。

URL 【<http://toukei.pref.gunma.jp/idj/m/index.htm>】

（ブックマークに登録しておくとう便利です）